

News Release

2015年『電気自動車(EV)など次世代車に関する消費者意識調査』 燃料電池車(FCV)の認知度が大幅上昇。全ての次世代車に対する購入意向が高まる

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社(本社:東京都千代田区 代表執行役社長:近藤聡 以下 DTC)は日本の消費者における「電気自動車(EV)を含むなど次世代車に関する意識調査」を実施、動向を分析したものを発表する。

CO2 排出削減化などに代表される環境・エネルギー面での社会課題への対応は、ますます重要度を増しており自動車業界でもクリーンな次世代車が次々と発売されている。昨年末には燃料電池車(FCV)初の市販車が発売になり、ハイブリット車(HV)、プラグイン・ハイブリット車(PHV)、クリーンディーゼル車(CD)、EV に加わる形で次世代車の市販車が出揃った。

DTC は 2015 年 4 月、一般消費者 2,075 名を対象に、次世代車についての調査『電気自動車(EV)と次世代車に関する消費者意識調査』を行った。日本の消費者の主な特徴は以下の通り。なお、本調査は 2010 年以降、毎年継続して実施している。

<調査結果のポイント>

■ EV の認知度は落ち着くも、購入検討意向は上昇。現実的な選択肢として定着しつつある

- ・ EV の認知度は、昨年に比べ下降(-8%)
- ・ 一方、EV の購入検討意向は、昨年に比べ上昇(+5%)

■ FCV の認知度が大幅に上昇

全ての次世代車タイプにおいて、購入検討意向は上昇。消費者の次世代車に対する関心の高まりがうかがえる

- ・ FCV の認知度が大幅に上昇(+12%)、PHV(+7%)、CD(+7%)も認知度が上昇
- ・ 購入検討意向は、全ての次世代車で上昇(+2~5%)

<調査概要>

- ・調査期間:2015年4月25日~26日
- ・調査手法:インターネット調査
- ・調査対象:東京23区、政令指定都市、その他地域に住む20-69歳の男女(自動車保有者9割、非保有者1割)
- ・調査実数:2,075サンプル

■ EV に対する消費者意識の経年変化:

EV の認知度は落ち着くも、購入検討意向は上昇。現実的な選択肢として定着しつつある。

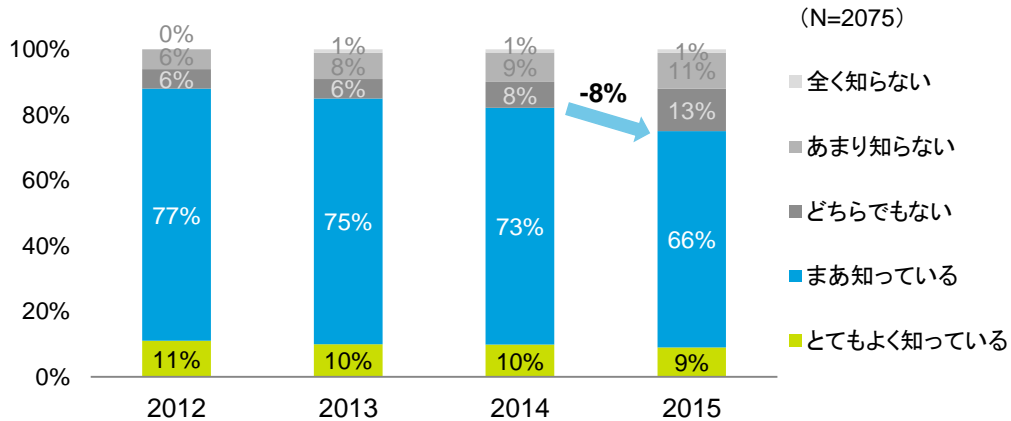
【EV の認知度】

EV の認知度は、昨年に比べ下降(-8%)

EV に対する認知度は、過去3年間を通じて一貫して緩やかに下降傾向にある。これは、国産メーカーの相次ぐ量産開始によりEV が報道を賑わせた当時に比べ、メディア露出が年々低下傾向にあることを反映しているものと推測される。



あなたは電気自動車(EV)を知っていますか？



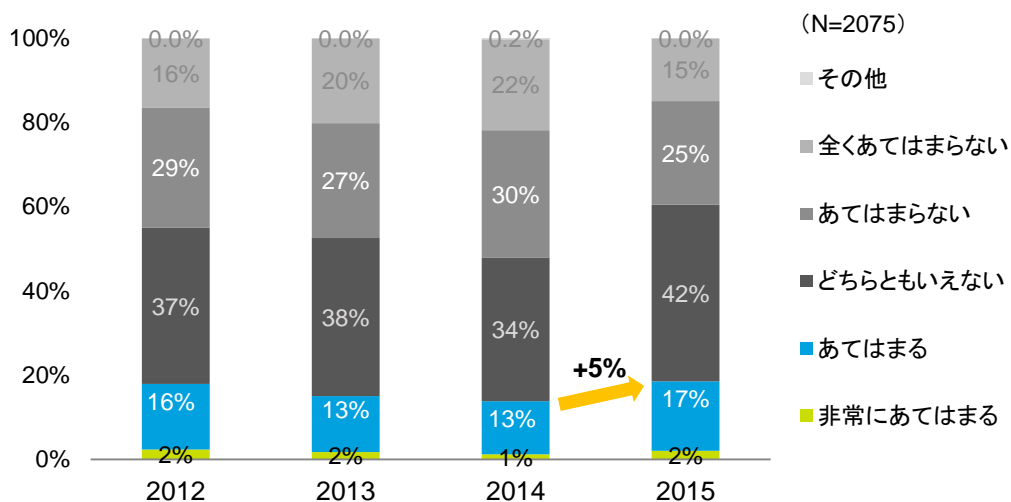
【EV の購入検討意向】

EV の購入検討意向は、昨年に比べ上昇(+5%)

一方で、EV の購入検討意向は2014年の14%から2015年に19%と上昇した。従来量産モデルが普及して人々の目に触れる機会が増えたこと、量産開始以降の価格低減努力、さらには、欧米メーカーによる高価格EV 発売による選択肢の増加などが、購入検討意向上昇の要因として考えられる。また全国で充電環境の整備が進んでいることも、EV 購入へのための払拭につながっているものと推測される。



あなたが自動車を買換／買い増し／新規購入する場合、EV の購入を検討しますか？



■ 次世代車に対する消費者意識の経年変化:

燃料電池自動車 (FCV) の認知度が大幅に上昇。全ての次世代車タイプにおいて、購入検討意向は上昇。消費者の次世代車に対する関心の高まりがうかがえる。

【次世代車認知度】

FCV の認知度が大幅に上昇(+12%)

PHV(+7%)、CD(+7%)の認知度も上昇

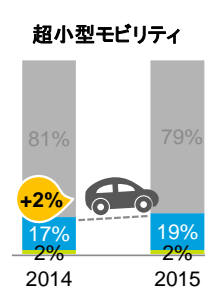
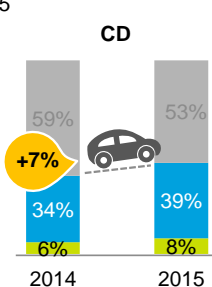
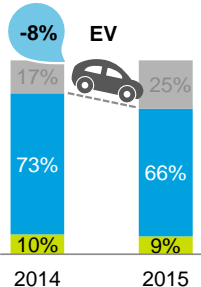
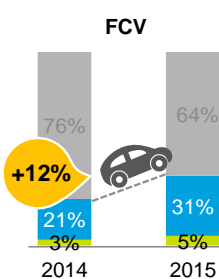
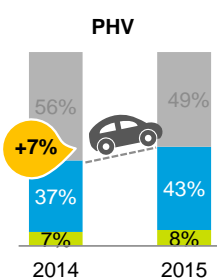
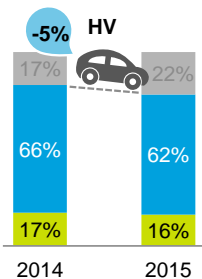
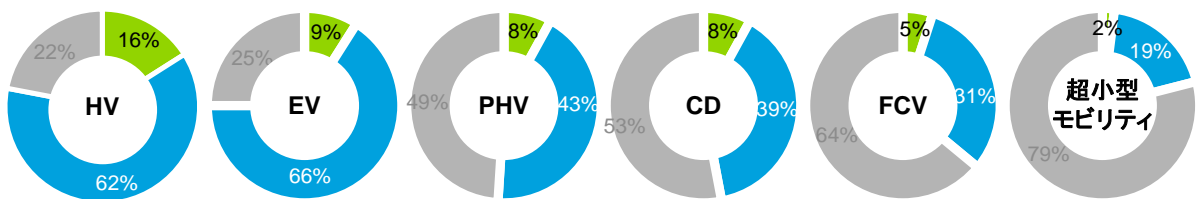
認知度において、HV(78%)とEV(75%)は、他の次世代車タイプに比して突出して高い。一方で、他の次世代車タイプについても今年は認知度の上昇が見られた。特にFCVについては、昨年から12%上昇した。FCVについては、初の量産モデルである「MIRAI」がトヨタ自動車より発売開始になったこと、また一年間を通じて、企業や政府自治体による水素関連活動にかかる報道がメディアを賑わせたことが、要因として推測される。PHV、CDについても認知度は上昇しており、各社によるプロモーション活動が奏功したものと考えられる。



あなたは以下の次世代車を知っていますか？

■ とてもよく知っている ■ 知っている ■ どちらでもない～全くあてはまらない

(N=2075)



【次世代車購入意向】

購入検討意向は、全ての次世代車で上昇(+2~5%)

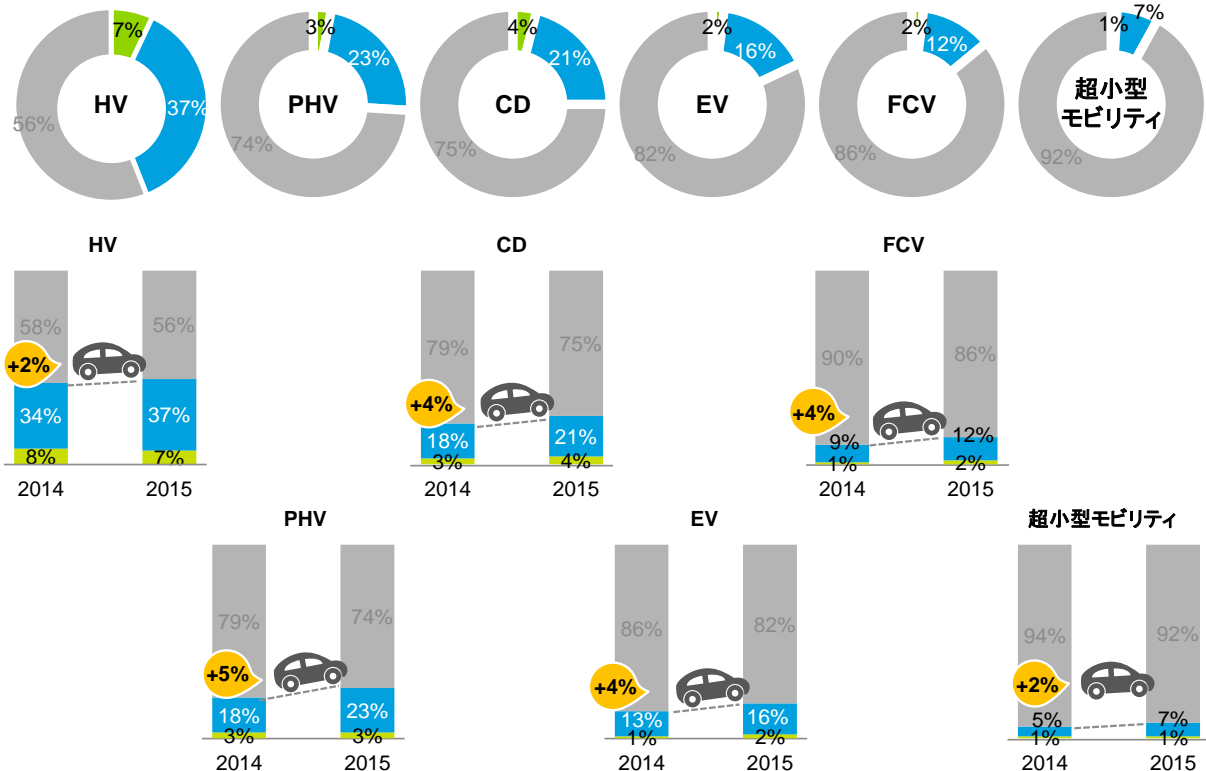
全ての次世代車タイプにおいて、昨年に比べ購入検討意向が上昇した。既に認知度の高いHV(+2%)およびEV(+4%)においては、ラインナップ拡大や価格低減が購入検討意向上昇の要因として考えられる。その他次世代車タイプについては、いずれも認知度の上昇に伴い購入検討意向も上昇したものと推測される。



あなたが自動車を買換／新規購入する場合、以下の次世代車を購入したいと思いますか？

■ 非常にあてはまる ■ あてはまる ■ その他

(N=2075)



■ 次世代車の普及拡大に向けて

今回の調査において、既に認知されているHV、EVを除き、他の次世代車タイプ全てで認知度の上昇が見られた。また、HV、EVを含む全ての次世代車タイプにおいて、購入検討意向の上昇が見られた。これは、次世代車ラインナップの拡大や価格低減、プロモーション活動といった自動車メーカーの活動に加え、政府自治体、インフラ事業者などによる環境整備にかかる活動など、あらゆるステークホルダーによる努力が奏功し、それらに呼応する形で消費者の次世代車に対する関心が高まった結果と考えられる。

産業革命前からの気温上昇が2度を超えると、地球環境に壊滅的かつ不可逆的なダメージを与えるという「ティッピング・ポイント」にかかる認識は、もはや世界のコンセンサスとなっている。国際社会は、CO2削減に向けて本格的に動き始めている。2015年11~12月にパリで開催されるCOP21では、京都議定書に代わる新たな国際枠組みに合意がなされる可能性が高いと考えられる。

今後も次世代車にかかるステークホルダーの努力が継続され、それに呼応して消費者の環境意識、次世代車に対する関心が高まり、次世代車の普及が加速すること、結果として輸送部門のCO2削減、地球温暖化抑制への貢献が増すことを期待したい。

<問い合わせ先>

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

マーケティング & コミュニケーション 高橋祐太 / 和崎麻由奈

Tel: 03-5220-8600

Email: DTC_PR@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、税理士法人トーマツおよびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 7,900 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークである Deloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTC はデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,000 名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 210,000 名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited